

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム



Newsletter

vol.2 2009. **Autumn**



スーダン



ミャンマー



イラク



ジンバブエ

ニュースレター発行によせて

ジャパン・プラットフォーム (JPF) ニュースレター第2号をお届けいたします。ご好評いただきました本年4月発行の創刊号に続き、JPFの活動を広く皆様にご理解いただくことを目的に作成するものです。

お一人でも多くの方にご覧いただき JPF の活動を身近に感じていただければ幸いです。

ジャパン・プラットフォーム代表理事 長 有紀枝

CONTENTS

- ◎イラク出張記
- ◎震災から1年後の中国を訪れて
- ◎インタビュー
- ◎参加 NGO 紹介

- ◎コラム
- ◎賛助会員・一般寄付者一覧
- ◎2008 年度決算報告
- ◎TOPICS・編集後記

イラク出張記

プログラム・コーディネーター 椎名規之

イラク国内では 2003 年からの戦争や混乱はもとより、その前の湾岸戦争や国内での政情不安により、250 万人以上が国内避難民(戦乱などで故郷から避難し、同じ国の中で避難生活を送る人々)となり、ここ数年の水不足や基本的な生活インフラ(上水道や電気、医療や教育施設)の破壊・未整備によって困難な生活を送っています。

ジャパン・プラットフォーム (JPF) では 2003 年からこれまで、イラク・ヨルダン国境付近でのイラク難民キャンプの支援を皮切りに、JPF 参加 7 団体 (難民を助ける会 (AAR)、BHN テレコム支援協議会 (BHN)、災害人道医療支援会 (HuMA)、日本チェルノブイリ連帯基金 (JCF)、ジェン (JEN)、ピースウインズ・ジャパン (PWJ)、ワールド・ビジョン・ジャパン (WVJ)) がイラク国内での生活支援物資の配布、学校修復、給水関連事業、医療物資支援などを行ってきました。合計 28 事業の人道支援に対し (現在も JCF が事業を実施中)、日本政府支援金や民間の方からの寄付を財源とする 3,053,801,217 円 (助成承認額) が JPF を通じて助成されました。



(C) JPF

調査のためイラク北部へ



(C) PWJ

調査活動の様子

JPF では今回イラクでの支援活動に一区切りをつけるにあたり、現地で実際に事業の成果を確認し、これまでの実施した事業からの教訓を今後の活動に活かすため、イラク北部で現地調査を行いました。調査前半は外部専門家 (建築) の今井弘氏と、後半は外務省民間援助連携室の飛林良平氏と在イラク日本大使館の

西村昇平氏とともに、特に、PWJ の学校修復や診療所建設・修復、町や村での水タンク・水道管設置事業を視察しました。

補完しあう支援活動

現地に入ってまず直面したのは、猛暑でした。気温は日中 45 度前後まで上がり、現地で実際に事業を実施した方々、特に日本人のスタッフの方々のご苦勞がわかるような気がしました。

今回の調査によって、現地では支援のニーズをしっかりと把握して事業が実施されたため、実施後 5 年ほど経った今でも現地の人々によって施設は有効に使われていることが判りました。これは簡単なようで、実はかなり難しいことです。たとえば建設や修復をした学校や診療所は、そのメンテナンスに現地政府からの予算がほとんどついていないにもかかわらず、学校の先生や診療所の医師・看護師を含めた現地の方々が自分たちで施設のメンテナンスを行っているケースが見られました。また現地政府や国際機関も JPF の支援で建設された施設に発電機を入れたり、浄水剤を施設に配布したりとする動きや、日本の緊急無償援助により現地政府に供与された救急車が JPF が支援した診療所で使用されていることも確認しました。聞き取り調査で現地の支

援関係者から「私たちは支援活動をお互い "Complement" (補完) する形で行っているのだ。」という言葉聞くことが出来たのは、大きな収穫でした。



(C) PWJ

建設された学校の内部

支援活動の限界と課題

「サラセミア」(地中海性貧血症)の患者のための診療所を視察した日のことです。JPF の支援で建設され現地の保健局に引き渡された診療所で、現地の医師が治療を行っていますが、医療にはお金がかかり、イラク国内で手に入らない医療品も存在していることがわかりました。輸血を受けている患者の方々を診察しながら、所長は日本からの支援に深く感謝の意を述べるとともに患者の一人が英語の先生になったと教えてくれました。私がおの方の今の状況を聞くと、所長はしばらく沈黙した後私から目をそらし、一言「彼女は先日なくなりました。」とつぶやくように答えました。



(C) PWJ

ドホークのサラセミア・センター

適切な診療を受けることが出来ればサラセミアの患者が 50 歳以上生存するケースもあるそうですが、イラクでは患者がそこまで生きていくのはかなり難しいということです。この世の中では、人の命は平等に扱われることはむしろ少ないという事実とともに、私の質問に目を床まで落とし、「She died. Few days ago.」とつぶやいた所長の横顔が私の心に残りました。



(C) PWJ

受益者の方々

近年の干ばつや現地の経済状況、治安情勢など、事業をめぐる状況は常に変化しています。数年前に支援した活動地で、近年の水不足で水が出なくなってしまう井戸や、窓ガラスが割れたままの学校なども視察しました。事業が終わった後

には NGO と現地政府の間で引き渡し書を結んでおり、その後のメンテナンスなどは現地政府の責任であることは明白ですが、治安の悪化など状況が日々変化する中で、支援によって建設された施設を維持することの難しさを目にしました。ただし、引き渡し書を結んだ現地政府とやり取りをしたり、別の事業との組み合わせで対応していることも確認しました。支援のニーズは膨大であり、その中で何を優先的に行い、支援した施設、器材をどのようにして現地の人々に長く活用してもらうかは、人道支援に関わる者にとって、いつも大きな課題となっています。

JPF の支援活動の多くは、皆さんの税金、寄付金によってまかなわれています。現地の方々を巻き込んだ、ニーズの把握と情勢の変化を考慮した息の長い支援。「ばら撒く支援」ではなく「現地の方々の活動を後押しする、戦略的な支援」の実現のため、今回の現地調査は多くのものを学ぶ機会となりました。



(C) PWJ

建設された水タンク

震災から 1 年後の中国を訪れて プログラム・コーディネーター 板倉純子

2008年 5月 12日 14時 28分(現地時間)、中華人民共和国中西部を震源とした地震が発生し、建物の崩壊などにより 87,476名が犠牲になりました。
地震から 1年以上が経ちますが、震災によるショックから立ち直る過程にいる人々が、まだ大勢います。
ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、地震発生直後の緊急支援活動にはじまり、
現在も被災者の心のケアのための活動を実施しています。その現場に行ってきました。



倒壊した化学工場

5月 21日から 6月 2日にかけて、心のケアの専門家の藤森和美教授(武蔵野大学)と中国の北京と四川を訪問しました。これまで実施された事業と実施中の心のケア事業のモニタリング・評価を目的とした現地調査です。被災後の緊急対応期間にあたる半年を経過してからは、活動する 3団体全てが心のケアの支援を実施しています。そのため専門家に同行していただきました。

緊急支援活動の成果を確認

JPFは、四川地震によって被災した人々の支援のために、参加 NGOとともに緊急に必要な基本的な生活物資の配布活動を行ってきました。

震災直後は、ADRA Japan (以下 ADRA)と Support.CC(以下 SCC)により、テント、食料、蚊帳、調理器具などの生活物資を配

布しました。ADRA スタッフから、配布当時の話を聞くと、「日本でも地震(岩手・宮城内陸地震)が起こって大変な時期に、支援に来てくれて有難う。」「こうして日本人が支援に来てくれたことをちゃんと孫の代にも伝えていくよ。」と感謝の思いを話してくれた方が大勢いたといいます。



支援物資として配られた蚊帳

そして、夏が終わる頃から、山間部の被災地への越冬対策が必要となり、日本国際民間協力会(以下 NICCO)が、極度重災地区に指定されている北川県に、越冬支援として防寒具と毛布の配布を実施しました。



副書記長と配布担当官からの聞き取り

私達が、車で山道を数時間掛けて現地を訪れると、支援を受け取った女性が、配られた当時の袋に大事なしまった厚手のジャンパーを笑顔と一緒に見せてくれました。そして、「村の人も協力して、性別、身長、学年ごと小まめに種類とサイズを特定し、配布してくれましたよ。細やかな配慮だった。」と、私に伝えてくれました。日本の NGOらしい細やかなその配慮が、



防寒着を見せてくれた受益者

女性の笑顔に繋がったのだと気づかされました。

心のケアのサポート

緊急時期を過ぎると、被災者の心のケアの必要性が NGO 側から挙がり始めるのと同時に、中国政府も、日本政府側に 50 項目の支援要請の一つとして「心のケア」を要請しました。JPF では、NGO 側の発意と外務省からの打診もあり、震災半年後から、被災者の心

の再建を目指した支援に特に力を注いできました。

現在、被災地の街中すべてが工事現場の様な状況にあり、猛スピードで復興作業が進んでいる中、被災者は今でも心に恐怖や不安を抱えながら生活していました。そのような状況下、3 団体(ADRA,NICCO,セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン)が子どもと親、地域のリーダーや教職員を対象に、心のケアの事業と、「心のなやみ相談員」の育成を目的とした研修を実施してきました。



研修参加者からの聞き取り

研修に参加した中学校教師への藤森教授による問いに、「自分が生徒を救えなかった自責の念、日常業務での忙殺、生徒の変化に戸惑う日々」だったものの、研修を受けて、「同じ悩みを抱える教員同士のネットワークが出来たことや、心の変化や悩みにどのように接していいのかを理解することが出来るようになった。」という答えが返ってきました。今回のモニタリングでお会いした全ての方が、進む復旧作業の影で、震災から受けた心の傷を抱えながら生活をしてきたのだと実感しました。

今回のモニタリングを通じて、当時の状況と各 NGO 活動状況を把握し、裨益者からの声を拾う過程で、皆さんから頂いた支援が、現地でどのように役立ったかを実際に確認することができました。JPF の活動は、日本のこれまでの震災経験を生かした、被災者の心・記憶に残る支援を日本から届けることが出来たのではないのでしょうか。



公共施設、住宅の再建が猛スピードで進む

孔明になったつもりで

さて、四川省の中心都市・成都というと、三国志で有名です。「蜀」が支配していた地域が、今の四川省にあたります。調査中に会った日本の方から、こんな話を聞いたのがとても印象的でした。「諸葛亮孔明になったつもりで、支援をおこなってください。」孔明といえば、三国志の時代、魏や呉に比べて、もっとも国力の弱かった蜀を率いて、戦国時代を生き抜こうと懸命に働いた指揮官です。時には魏に対抗するため

に呉との連携を図り、軍勢力での劣勢を補うために、誰も思いつかないような斬新で奇抜なアイデアを考え出して、三つ巴の戦乱を互角に戦おうとしました。

苦しい避難生活を余儀なくされた被災者に、日本の援助を確実に届けるためには、まず、支援が行き届いている地域とそうでない地域を見分ける必要があります。そして、被災地の状況を詳細に把握する上で、現地での多角的な情報収集は欠かせず、混乱の中で変化するニーズに柔軟に対応する必要があります。また、被災者に必要とされる支援を迅速且つ効果的に行うためには、省や現地政府関係者とじっくり話し合って調整し、連携を積極的に進める努力が不可欠です。更に、現地の人々から協力を得るためには、支援する側の被災者に対する思いや活動について理解を深めてもらう工夫・アイデアが必要です。

今回の出張で、各現場を視察し、多くの人から話を聞き、迅速で効果的な支援のために「連携」「調整」「工夫」が不可欠だと改めて実感しました。'諸葛亮孔明となれ'という話は、中国支援に限らず、人道支援に携わる私達一人ひとりが学ぶべき教えだと思いました。



成都市中心地の様子

ニュースレター第2号の“インタビュー”は、
日本郵船株式会社の草刈隆郎取締役・相談役をお訪ねしました。
日本郵船グループとは「日本郵船グループ JPF物資協働輸送プロジェクト」
(以下、物資協働輸送プロジェクト)をはじめとして
数々のご支援をいただくとともに、草刈隆郎取締役・相談役には2006年から
ジャパン・プラットフォーム(JPF)の理事を務めていただいています。



Profile

日本郵船株式会社 取締役・相談役

草刈 隆郎 (クサカリ タカオ)

慶応大学経済学部卒。1964年 日本郵船株式会社入社。自動車船第一グループ部長を経て1994年取締役就任。この間、1973年から4年間ロンドンに勤務。1999年代表取締役社長 2004年代表取締役会長 2009年4月取締役・相談役に。趣味は都立日比谷高校時代に花園をめざしたラグビー。ポジションはスクラムの最前列のフロントロー。2007年 内閣府の規制改革会議 議長に就任。民間の最前列で規制改革に取り組んでいる。

エチオピアの飢饉で一支援の難しさ知る
— 日本郵船グループは社会貢献活動を積極的に推進されていますが、入社してから社会貢献活動との最初の出逢いについて、お伺いしたいと思います。

草刈 隆郎取締役・相談役(以下「草刈」)
中近東、エジプト、エチオピア、ソマリアといった地域向け航路の担当課長をしていたときのことで、ずいぶん前の話になります。1984年にエチオピアをはじめとするアフリカで大飢饉が発生し、アフリカへ毛布を送ろうという運動が起こりました。官民合同の支援活動として、その運動を後押ししている日本政府から毛布の輸送に協力するよう強い要請があり、当時はオイルショック後の景気低迷期で、社内に「儲けろ」の号令がかかっていたときでしたので、社会貢献を語るような状況にはありませんでしたが、悩んだ末に輸送を引き受けました。

ところが、肝心の毛布を内陸まで運ぶ手段がなく、港に散乱したり、内陸に住む子どもに届く前に抜き取られたりしているというショッキングな報告が現地から入りました。このように最初の経験は、その後のトラウマになるような残念な結果となりました。現地で支援物資を必要としている人たちに、責任をもって届けることができる団体と協力しないとダメだ、ということを学びました。

その後、社長になってすぐの2000年で

したが、国際協力 NGO ジョイセフ(家族計画国際協力財団)と再生した放置自転車ベトナムやカンボジアなどの途上国へ海上輸送するプロジェクトを始めました。このときは、ジョイセフさんへ内陸輸送ルートや受領の確認などの報告をお願いしました。そして、2004年には社会貢献の専門部署コーポレート・シティズンシップ・オフィスを設置しました。

—「責任をもって届ける団体との協力」という点について言えば、JPFでは支援の際には被災者への支援物資の直接手渡しを基本とし、活動についての報告を支援いただいた企業に必ず行っています。

草刈 それが JPF さんとの物資協働輸送プロジェクトをやらせてもらっている理由です。

支援物資の輸送や配布はしっかりとした団体をお願いする必要があります。それに報告です。きちんと報告をもらえることが重要です。

社会貢献活動の根底にあるもの—日本郵船の DNA

— 日本郵船グループは朝日企業市民賞を受賞されていますが、社会貢献活動の根底に日本郵船の DNA ともいえるべきものがあるのではないかと ---。

草刈 当社は 1885 年に創業して、1893 年に日本の船会社で初めての本格

的外航定期船としてインド航路を開きました。それまでの外国航路は中国まででした。日本は繊維産業が盛んになり始めたときで、インドから大量の綿花を輸入していましたが、その輸送は英国系の船会社が独占していました。当時インド航路に乗り出すことはとても勇気のいることでしたが、高い運賃に苦しむ紡績会社から強い要請があり、困っている日本のお客さんのために決断したわけです。この頃から、当社には「お客様に食べさせてもらっている。だから企業は社会に何かを返す必要がある。」という考え方があったようです。

社会貢献ということでは、社員研修で海岸清掃活動等を行ってきました。しかし、組織的に取り組むようになったのは 2004 年のスマトラ島沖地震で JPF さんと組んで被災地に物資輸送を行った頃からです。

— それ以来、JPF に物資協働輸送プロジェクトでご協力をいただいております。

草刈 船による物資輸送では、エチオピア飢饉でばら積み船を使ったときと比べるとコンテナ化が進んだので、積荷が抜き取られるリスクが大幅に減って、輸送環境は改善したといえます。そのことも物資協働輸送プロジェクトを支える要因の一つとなったと言えるでしょう。

— スマトラ島沖地震以来、現在まで輸

若い方たちが気概を持って NGO で活動するのは良い選択だと思います。NGO が国を引っ張る原動力の一つになることを期待しています。



送していただいた量は 1100 トンを超えています。日本から直接運ばれる支援物資としては、かなりの量です。感謝しております。

有効な貢献手段の提案を—NGO への期待
— 社会貢献に組織的に取組まれていらっしゃるわけですが、企業から NPO、NGO に期待すること、示唆いただけることがあれば、お聞きしたいと思います。

草刈 企業は社会貢献に対するマインドは持っているし、制度化して社会貢献に取り組むことが大事なことも分かっています。ただ、どのような手立てで社会に貢献していくか、その具体策となると知見がありません。その点では、豊富な情報を持っている NPO、NGO から、こういうことを、こういう人たちが必要としているという、企業ができる社会貢献の有効な手段を提案していただけるとありがたい。それが、NPO、NGO が期待されている



支援物資を受け取った子どもたち(ミャンマー)
(C) AAR/JPF

ところだと思います。

日本郵船グループは船だけではなく、飛行機も持っています。日本貨物航空(株)がそれです。飛行機を使ってバリの美術館に金刀比羅宮が所蔵する襖絵等の輸送協力をしました。芸術品の運搬は気温の変化等、輸送環境に厳しい制約がかかりますので、飛行機ならではの仕事といえます。このように企業の持っているリソースを活用して社会貢献につながるアイデアを出していただけると良いと思います。

NGO も国を引っ張る原動力の一つに

— 草刈さんは規制改革会議の議長という国の将来を考える重要な役職に就かれています。これから社会で活躍していく若い人たちにメッセージをいただけたらと思います。

草刈 日本社会は企業戦士という言葉が流行った高度成長期を経た後に、グローバリゼーションを経験し、いまや成

熟期に入ったといえます。少子高齢化がその象徴的な現象です。成熟した社会では生き方、考え方は変わっていくべきでしょう。もはや個人が企業にぶら下がって生きる時代ではありません。これから、一人ひとりがワークライフ・バランスを考えて、個性を大切にしていって勝負し、自分の生き方を見出す時代になると思います。

— 最近では、企業を経ることなく、まっすぐ NGO を目指す学生も、少しずつですが出てきています。

草刈 かつて若者が考えた「公務員になって国を引っ張る」という時代は終わりました。これからの社会は、政府がやるべきことと民間がやるべきことの役割分担が明確になり、その中で NPO、NGO の果たす役割の比重も増えていくと思います。どこにいても個性を生かして仕事をする人が日本の国を引っ張っていくことになります。ですから、若い方たちが気概を持って NGO で活動するのは良い選択だと思います。NGO が国を引っ張る原動力の一つになることを期待しています。

— 最後に NGO で活動する若い人たちに心強いメッセージをいただきました。本日は、貴重なお話をありがとうございました。

特定非営利活動法人JEN (ジェン)

http://www.jen-npo.org/



毛布の配布(パキスタン 2008)



支援物資配布時の本人確認作業(パキスタン 2005)



JENとは
「与える」ではなく「支える」支援を。
JENは紛争や災害によって多くを失った人たちが、再び自らの力で立ち上がろうとする、その努力を支えます。
1994年1月に旧ユーゴスラビア地域における緊急支援のために設立され、「日本緊急救援NGOグループ (Japan Emergency NGO's)」として難民・避難民への支援活動を開始。以来一貫して、現地の力を活かす「支える支援」を貫き、世界各地で紛争や自然災害などにより厳しい状況にある人々へ、緊急から復興の各段階できめ細やかな支援活動を行っています。2000年にはNPO法人格を取得し、東京・新宿に東京本部事務局を開設、団体名を「特定非営利活動法人ジェン (JEN)」に改称しました。2005年9月1日より国税庁から、「認定特定非営利活動法人 (認定NPO)」として認定され、以来、JENへのご寄付は税控除の対象となっています。
2009年7月現在、アフガニスタン、イラク、スリランカ、パキスタン、スーダン、ミャンマー、新潟で支援活動を展開中。

これまでのJPF助成事業

2001年～2003年：アフガニスタン人道支援
2003年～2008年：イラク人道支援
2004年：イラン南東部地震被災者支援
2005年：スマトラ島沖地震被災者支援（スリランカ）
2005年～2007年：パキスタン地震被災者支援（カシミール州）
2006年：レバノン人道支援
2007年～現在：スーダン南部人道支援
2007年～2008年：スリランカ人道支援（東部バティカロア県）
2008年～2009年：ミャンマー・サイクロン被災者支援
2008年～2009年：パキスタン南西部地震被災者支援（バロチスタン州）
2009年～現在：パキスタン北西部人道支援（北西辺境州）
2009年～現在：スリランカ北部人道支援（北部ワウニア県）

●進行中の支援事業

スーダン南部人道支援

2005年 1月の和平合意を受けて多くの難民・避難民が帰還した南部スーダンでは、汚染した水を介して広がるコレラ・急性の下痢が多発しています。ジェンは 2007 年 4 月から中央エクアトリア州の小学校を対象に、安全な水を供給する井戸の掘削、トイレ建設、手洗い場の設置、衛生教育を実施し、病気の予防に貢献しています。その際、地元住民から成る維持管理委員会を設立し、教師たちが衛生教育の指導方法を身につけ、また地域の住民が井戸の仕組みを理解してポンプの修理等ができるようにサポートします。

スリランカ北部人道支援

2009 年 1 月以降に発生した、スリランカ政府と反政府組織との激しい戦闘の結果、28 万人が避難を余儀なくされ、キャンプで生活

を送っています。キャンプでは飲料水・生活用水が不足しており、平均一人一日あたり 6 リットル程度しか供給できない状況でした。これを受けてジェンは、6 月から給水車を利用した給水支援を実施しています。紛争の被害を受けた人々が無事に避難生活を取り戻すよう、今後も状況を見守りながら支援を続けます。

パキスタン北西部人道支援

2009 年 4 月以降、パキスタン軍は武装勢力の掃討作戦を展開、200 万人の人々が避難する事態となりました。ジェンはキャンプに入ることができない避難民を対象に、緊急支援としてテントや生活物資を配布しています。

JEN と JPF の関わりと今後について

ジェンはすべての地域で緊急の段階から「自立を支える」ための支援を行っています。現在ジェンが活動しているアフガニスタン、イラク、スリランカ、パキスタン、スーダン、ミャンマーの海外 6 カ国すべてにおいて、JPF のパートナーとして緊急支援を実施し、JPF による支援期間が終了した後も、自立の支援を継続してきました。復興に向っていたパキスタンやスリランカでは残念ながら、2009 年に再び自然災害や紛争による緊急支援が必要になり、JPF とのパートナーシップによる支援を再開しています。前回の緊急支援から活動を継続してきているためアクセスの難しい地域でもより迅速に、より効果的な支援を実現できています。JPF の緊急・復興支援と、ジェンの自立の支援が協調して、被災者が自ら生活を取り戻していく過程を支えるために、これからも良きパートナーでありたいと考えています。

参加NGO一覧【32団体】

(特活)ICA 文化事業協会
(社)アジア協会アジア友の会
(特活)ADRA Japan
(特活)SNS 国際防災支援センター
(特活)グッドネーパーズ・ジャパン
(財)ケア・インターナショナル ジャパン
(特活)国境なき技師団
(特活)国境なき子どもたち
(特活)災害人道医療支援会
(特活)サポート、CC
(特活)SEEDS Asia

(特活)JADE-緊急開発支援機構
(特活)ジェン
(社)Civic Force
(社)シャンティ国際ボランティア会
(社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
(特活)難民支援協会
(特活)難民を助ける会
(社)日本国際民間協力会
日本赤十字社
(特活)日本チェルノブイリ連帯基金
(特活)日本紛争予防センター

(特活)日本レスキュー協会
(特活)ハビタット・フォー・ヒューマンティ・ジャパン
(特活)パルシック
(特活)パレスチナ子どものキャンペーン
(特活)BHNテレコム支援協議会
(特活)ピースウィンズ・ジャパン
(特活)ピースビルダーズ
(特活)平和貢献NGOsひろしま
(特活)ホープ・インターナショナル開発機構
(特活)ワールド・ビジョン・ジャパン

NGOの財政体質を強化し自立を促す JPFの役割に期待したい

ミャンマーの現場にて

在ミャンマー日本国大使館
参事官

鈴鹿 光次
(スズカ ミツジ)



私は現在、在ミャンマー大使館で経済・経済協力班長としてミャンマーに対する日本のODAと二国間の経済交流全般についての総括を行っております。昨年5月7日に民間援助連携室での勤務の後に当地に着任いたしました。その直前、即ち5月2日の未明から3日にかけて超大型のサイクロン、ナルギスが穀倉地帯であるエヤーワディ管区と商工業の中心であるヤンゴン管区南部に襲来し、死者・行方不明者14万人弱、被災者総数約240万人、推定被害額約40億米ドルという未曾有の被害をもたらしました。お亡くなりになった方々の大半は、低地デルタで高潮に流されたのです。ヤンゴンでも大使館への電話、電気、水といった公共サービスは停止し、街路樹が往来を妨げ、夜は深い闇に包まれ、着任早々、ごく一端とはいえサイクロンの生々しい被害を実体験する次第となりました。

このような大規模自然災害に対する最初の対応は、とにかく一人でも多くの被災者の方々の生命を救うための緊急人道支援であり、日本政府を初め各国政府も緊急援助物資を供与しましたが、本格的な緊急人道援助の局面では国内外の NGO が大きな役割を担うことが期待されます。この局面におけるジャパン・プラットフォーム (JPF) の即応性は素晴らしい、JPF の支援を受けた日本の NGO 第一陣は早くも 5 月 9 日にはヤンゴン入りすることとなりました。ごく最近まで東京で「送り手」として JPF に関わってきた自分としては、今度は在外の現場で「受け手」として、迅速な対応の実質的重要性を目の当たりにし、懇意にさせて頂いてきた日本の NGO と JPF の皆様のことを、今一度、心より誇らしく思いました。

しかしミャンマーの場合には被災地現場で外国NGOが活動を行う場合には政府の別途の許可が必要となります。以前からミャンマーで所管官庁と覚え書きを交わし、特定地域で活動を行っているNGOが被災現場で緊急人道支援を開始することに大きな困難は伴わず、事実、以前より当地で活動する日本NGOのいくつかは、順調に活動を開始しました。しかし、今次サイクロンに伴い、初めて当地で活動を開始するNGOが活動許可を得ることは極めて困難であり、従って、活動を可能にするためにはミャンマーで十分な信頼と名声を有する現地NGO等とのパートナーシップを通じ活動を行う以外の方法はないわけです。そこで当地のJETRO事務所所長はミャンマー商工会議所を連携先として紹介され、大使館からはミャンマー医療協会(Myanmar Medical Association)を紹介申し上げました。このうち、ミャンマー商工会議所は傘下に29の産業分野別協会を擁する最有力の非政府組織であり、日本のNGOが行う緊急人道支援活動を万端にわたり支援しました。またミャンマー医療協会も医療分野で活動する日本のNGOに有益な支援を行いました。このような日本、ミャンマー双方の関係者各位の御協力により、今次サイクロン後の緊急人道支援では、JPFの資金支援を得た日本のNGO9団体がそれぞれ専門性を有する分野で活動を行い、その支援額は合計で9億円（政府資金：8億円強、民間資金：1億円強）を超え、一つの災害への支援としてはJPF創設以来、最大の支援が行われたことを嬉しく思います。

今回の事業を通じ、JPFは日本のNGOの大規模災害への即応能力を飛躍的に向上させたことを被災現地のコンテキストにおいて実感いたしました。以前から当地で活動しているNGOを除き、JPFの支援を受けた日本のNGOは災害発生後、最も早く当地に到着したグループに列せられます。早く現地に到着することには、早く被災地の人々に支援を開始できるとの本質的利点に加え、有効な支援が可能な活動場所を自由に決められる、優秀な現地の人材を確保し易い、政府に諸手続を早く申請できるといった活動運営上の利点も伴います。今回の諸活動を通じ日本のNGOの真摯、無私な姿勢は関係者の関心を集め、人道支援が一段落した後に当地国連機関の復興事業のパートナー契約を獲得したNGOもあります。喜ばしいことに今回の人道支援を契機に、当地で新たに中長期的活動を開始されたNGOもあります。今回の活動期間中、JPF事務局が実に3回にわたりモニタリング・ミッションを派遣され、事業を子細に視察すると共に、人道支援プロセスにおけるJPF事務局の機能について考察されたことも重要な一歩でありました。モニタリング結果は必ずや客観的な分析を加えられ、将来のJPFと参加NGOの活動の質的向上に役立てられるでしょう。一方、財政基盤の強固な欧米系NGOは自己資金、国連機関とのパートナー契約を介して、ミャンマーの人道支援でも広範かつ強大なプレゼンスを示しました。欧米系NGOの現在の姿が日本のNGOも目指すべき理想型であるとは思いますが、JPFには日本NGOの財政体質強化・自立を促進する方向に中・長期的役割を発揮されるのが良いと思います。



賛助会員（企業・団体）50音順

アサヒビール
アシックス
伊藤忠商事
エイアンドエフ
オリックス
オムロン

花王
キッコーマン
キャノン

新日本石油
鈴与
スターツコーポレーション
スターツ首都圏千曲会
住友商事
ソニー
ソフトバンクテレコム
損害保険ジャパン

大和証券グループ本社
武田薬品工業
武富士
立山科学工業
ダンアンドブラッドストリートTSR
帝人
電子公告調査
東芝

日本エマージェンシーアシスタンス
日本たばこ産業
日本郵船

バリュープランニング
日立プラントテクノロジー
富士通
ブリヂストン
文化工房

三井住友海上火災保険
三井物産
三菱金曜会
三菱財団
三菱地所
モノノフ合同会社

リンクレア
ロート製薬

●さまざまなサポート

それぞれの本業を活かしたサービスの提供で、ジャパン・プラットフォームの運営を支えていただいております。

KDDIエンジニアリング・アンド・コンサルティング
スターツ出版
セールスフォース・ドットコム
パブリックリソースセンター
三菱地所

三菱東京UFJ銀行
モノノフ
ヤフー
ユニテッドピープル

● 賛助会員/一般寄付

ジャパン・プラットフォームの主旨に賛同し、活動をバックアップして下さる団体や個人です。総会での議決権はありませんが、活動に関しての提言や情報の提供を通じて活動にご参加いただけます。

一般寄付（企業・団体）50音順

味の素
SMK
王子製紙

住友化学
住友生命相互保険会社
全日本空輸
ソニー吹奏楽団(チャリティーコンサート)
損害保険ジャパン

大同生命保険
電子公告調査
東京電力
東陽
東レ
ドクターシーラボ
トヨタ自動車
鳥居薬品

日清紡ホールディングス
日本通運
日本ペイント
日本労働組合総連合会
野村ホールディングス

博報堂DYホールディングス
日立製作所
ファイザー

モノノフ

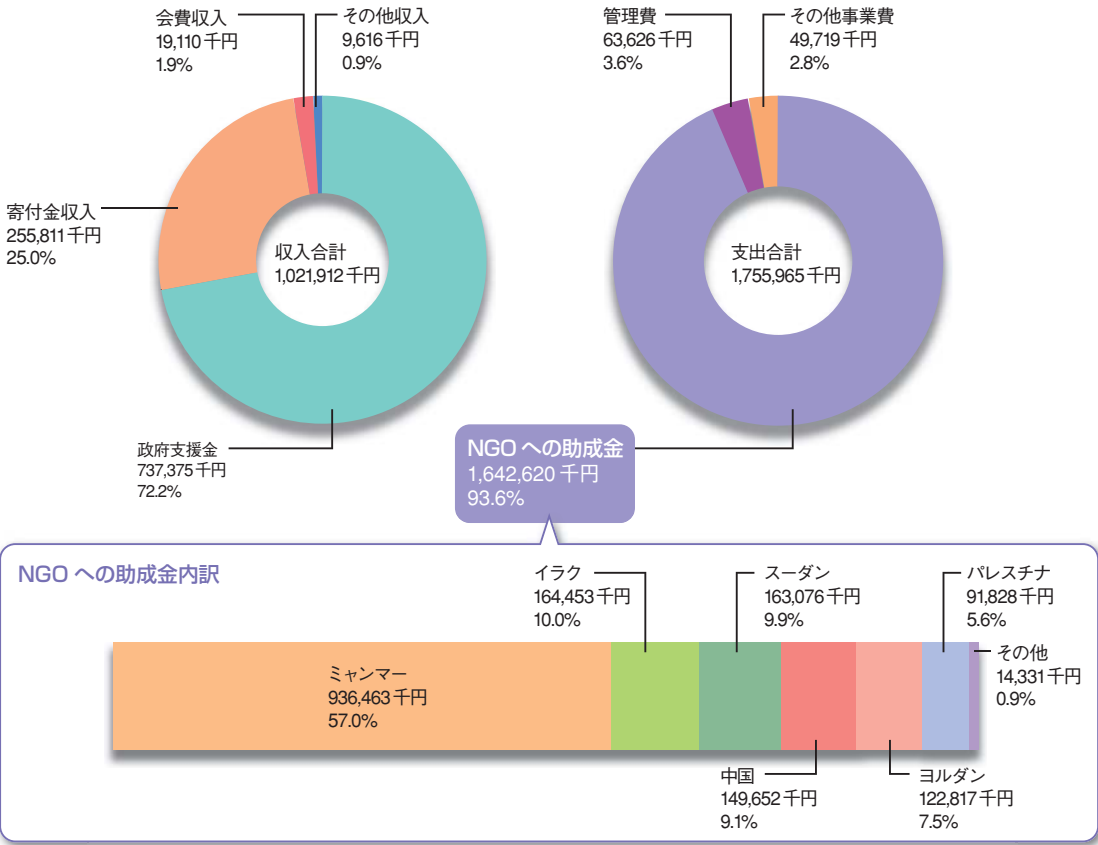
矢崎総業
ユーエスシー

リコー

賛助会費	団体:1口	50,000円 (1口以上)
	個人:1口	5,000円 (1口以上)
詳細は事務局までお問合せください		

○このほかにも多くの個人の方々からご支援を頂戴しております。ありがとうございます。みなさまのお名前を掲載することはできませんが、今後ともご支援のほど宜しく願い致します。

2008年度 ジャパン・プラットフォーム決算報告



※詳しい決算報告はホームページ http://www.japanplatform.org/report/2008/2008jpf_budget2.pdf からご覧いただけます。

●ご支援のお願い

ジャパン・プラットフォームはみなさまからの寄付により支えられ、活動を展開しています。

JPFの運営を応援したい

日本のNGOがより良い支援を行うためにはNGOを支えるJPFの基盤強化が必要です。JPFそのものをサポートしたい方はこちら。

・ゆうちょ銀行 00100-7-757910
ジャパン・プラットフォーム

ATMをご利用の際は
店番019 当座預金0757910
受取人 ジャパンプラットフォーム

※振り込み手数料をご負担ください

個々の支援事業を応援したい

JPFが取り組んでいる支援のうち、特定の事業を応援したい場合はこちら。

・ゆうちょ銀行 00120-8-140888
ジャパン・プラットフォーム

★通信欄に支援事業名（国名）をご記入ください

ATMをご利用の際は
店番019 当座預金 0140888
受取人 ジャパンプラットフォーム

★支援事業名（国名）を電話またはメールにてJPFまでご連絡ください
※振り込み手数料をご負担ください

ホームページではクレジットカードによる寄付も受け付けております。 <http://japanplatform.org/scb/shop/>

寄付金控除について

寄付金控除等の税の優遇措置を受けることができます。

■個人の場合

個人が認定NPO法人に寄付をした場合、所得税(国税)の計算において、寄付額から5,000円を差し引いた額が所得金額から控除されます。この措置をうけるためには、確定申告が必要になりますので、詳しくは所轄税務署にお問い合わせください。認定NPO法人のうちから都道府県又は市区町村が条例で指定した法人に個人が寄付した場合、個人住民税(地方税)の計算において、寄付金控除が適用される仕組みが平成20年度改正で新たに導入されました。

■法人の場合

法人税(国税)の計算において、認定NPO法人に対する寄付金は、一般寄付金の損金算入限度額とは別に、別枠の損金算入限度額が設けられています。詳しくは所轄税務署にお問い合わせください。

■領収書について

JPFでは、寄付をしてくださった方のお名前および住所が判明する場合には、できる限り領収書をお送りしております。また、確実に領収書の発行を希望される方は、お名前、ご住所、支払年月日、寄付金の額および領収書希望の旨を、JPF事務局までご連絡くださいますようお願いいたします。

TOPICS

2009年3月以降のジャパン・プラットフォーム(JPF)に関する主なイベントをご紹介します。

- 3/27 記者懇談会ガザ活動報告
- 4/29 メーデー中央大会において出展(写真:下)
- 5/8 住友生命 スミセイ・ヒューマニー・チャリティクッキー贈呈式
- 5/28 総会および理事会を開催
- 6/8 市民国際プラザにおいて JPF 支援活動展示を開催
- 6月 支援物資の協働輸送(JPF、アシックス、日本郵船グループ、AAR、KnK)
- 7/25 ソニー吹奏楽団演奏会(入場料無料、任意による JPF への寄付)(写真:右上)
- 7/27 第1回心理社会的ケア研究会を開催(写真:右下)
- 8月 JPF 広報資料展示(ソフトバンク、資生堂、日本通運)



編集後記

ジャパン・プラットフォームは2010年に団体設立10周年を迎えます。これまでの活動の中で、参加NGOの数も32団体へと増え、団体の活動に賛同いただく企業、団体、個人の支援者の数も年々多くなっております。この

間、多くの企業から支援金のみならず物資やサービスの提供をいただいてまいりました。今回のインタビューで訪問した日本郵船グループとの物資輸送協働プロジェクトは、その先駆けといえるものです。感謝の思いをこめ

て誌面で紹介させていただきました。最後になりましたが、お忙しいところ寄稿してくださった皆様、取材にご協力いただいた方々に御礼を申し上げます。

編集責任者: 鈴木光一



**特定非営利活動法人(認定NPO法人)
ジャパン・プラットフォーム**

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル2F266区
TEL 03-5223-8891 FAX 03-3240-6090

E-mail info@japanplatform.org

URL <http://www.japanplatform.org>

●JR 東京駅

丸の内北口より徒歩約5分

●地下鉄

千代田線・丸ノ内線・半蔵門線・東西線・三田線、大手町駅「E2」または「C7」出口か、「大手町ビルディング」とある出口より徒歩1〜5分

http://www.japanplatform.org/jpf_map/office-map.html

JPF
とは

NGO、経済界、政府の対等なパートナーシップのもと、世界各地で起こる地震などの自然災害、紛争などにより発生する人道危機に対して迅速かつ効果的な支援をおこなう団体です。

ジャパン・プラットフォームは、平成18年9月1日より、国税局の認定を受け、認定NPO法人となりました。これにより、ジャパン・プラットフォームに寄付をしてくださった場合に、寄付金控除等の優遇措置を受けることができます。